

「小さなオリンパス」と「大きなよろこび」比較広告

小腸用
カプセル内視鏡

宮崎あおい



原寸大

オ	に	コ
リ	ん	コ
ン	げ	ロ
バ	ん	と
ス	の	カ
	ぜ	ラ
	ん	ダ
	ぶ	



それがオリンパスの大きな目標です。
ココロとカラダ、にんげんのぜんぶに「小さな夢」を実現したい。
小さいことは、人のよろこびを大きくする。
オリンパスはたいせつなことに気がつきました。
小さなオリンパスと大きなよろこびを比較してみたら、

「風邪薬?」
『いえいえそうではありません。これは、内視鏡。オリンパスの小腸用カプセル内視鏡です』
「未来の話?」
『いえいえそうではありません。これは、現実。すでに実用化されています。1980年に世界ではじめて胃カメラを実用化したオリンパスは、2008年、日本メーカーとしてはじめてカプセル内視鏡の国内販売を開始しました』
「こんなに小さいけど」
『「こんなに小さいけど、体内を約8時間かけて6万枚も撮影します』
「先端部分が、ずっと点滅してる!」
『小腸の中は真っ暗ですか。このカプセル内視鏡で、小腸の検査にも光がさしたと言うわけです。今、うまいこと言いましたよね』
「(無視して)どうやって使うの?」
『無視されて(水で飲むんです。検査中も、激しい運動を避ければ、普段とおりの生活を送ることができます』
「買いた物は?」
『大丈夫』
「高い買いた物は?」
『ご自由に』
「映画館も?」
『もちろん大丈夫』
「野球は?」
『選手はだめだけど、監督なら大丈夫』
「監督かあ?」
『どうしたんです?』
「4番は誰にするかを考えていました」

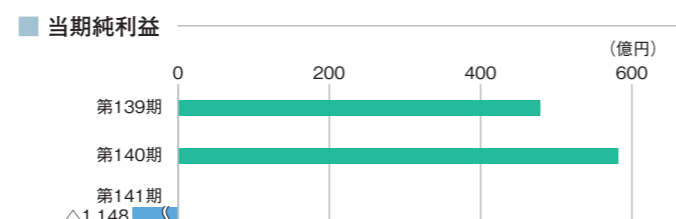
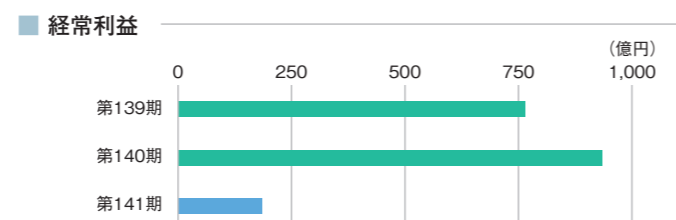
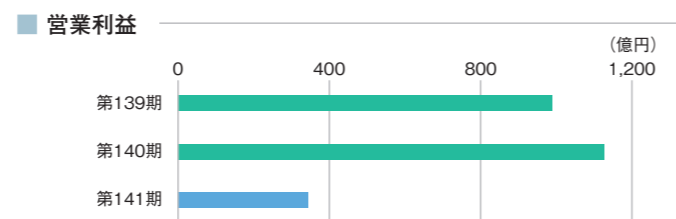
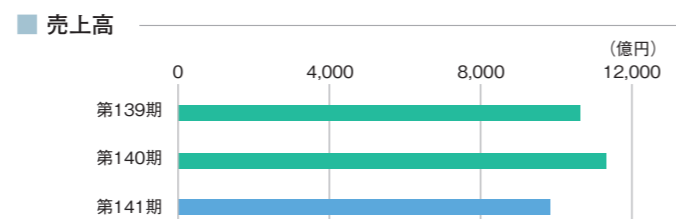


業績ハイライト

CONTENTS

業績ハイライト 1
 株主のみなさまへ 2
 マネジメントアイ 3
 オリンパスニュース 7
 業績の概要 10
 事業部門別概況 10
 連結財務諸表【要約】 13
 単体財務諸表【要約】 15
 会社情報 16
 株式情報 17

表紙写真:「地球温暖化の目撃者-岩合光昭スペシャル」サイト
 第3弾 日本・知床編より マッコウクジラ
 撮影者:岩合光昭氏、取材地:知床 羅臼沖
 使用機種:OLYMPUS E-3
 オリンパスは自然環境保護をテーマにしたウェブサイト「地球温暖化の目撃者-岩合光昭スペシャル」を開設しています。動物写真家 岩合氏がカナダ、キリマンジャロ、知床で撮影した地球の今の姿を高画質写真で永遠に残していくことで、自然環境保護の大切さを人々に伝えたいと考えています。
<http://www.olympus.co.jp/gww/>
 — フォトコンテスト実施中。詳しくはウェブサイトにて —



第139期 平成18年4月～平成19年3月
 第140期 平成19年4月～平成20年3月
 第141期 平成20年4月～平成21年3月(当期)

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。なお、この報告書は次により記載しています。
 1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。

第141期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結業績は、期後半における世界的な景気悪化の影響や円高の急速な進行等により、売上高、営業利益ともに前期に比べ減少いたしました。さらに、関係会社株式の評価損やのれんの一却償却等による特別損失の計上により、誠に遺憾ながら当期純損失を計上する結果となりました。

このような業績を踏まえ、期末配当は見送りとさせていただきます。株主のみなさまには多大なご迷惑をおかけいたしましたことを謹んでお詫び申し上げます。

本年10月、当社は創立90周年を迎えます。これも株主のみなさまの長年のご支援の賜物と感謝申し上げます。

引き続き抜本的な構造改革を推し進め、厳しい経営環境のもとでも利益を確保できる体制を構築してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

菊川 剛





代表取締役社長 菊川 剛

あらゆる角度から
抜本的に構造改革に取り組み、
厳しい経営環境においても、
強固な体制を築いてまいります。

当期の業績の状況

当期の世界経済は、期前半は新興国を中心に景気拡大が続いたものの、期後半に入り世界的な金融危機の深刻化により、急速に景気が後退しました。また、急激に円高が進行したこともあり、輸出企業にとっては厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当期の連結売上高は9,808億3百万円、営業利益は345億87百万円、経常利益は183億90百万円、当期純損失は1,148億10百万円となりました。為替の円高が、前期に比べ売上でおよそ820億円、営業利益で250億円のマイナス要因となっています。当社事業の市場の状況としては、上半期までは円高を吸収しながら前年並みの売上を確保していましたが、下半期の全世界的な環境変化によって急速に市況は厳しくなり、残念ながら減収となりました。

また、投資有価証券の評価損を計上するとともに、現下の経済情勢や経営環境に鑑み、当社が手がける新規事業領域の子会社に係るのれんの一括償却等による特別損失を計上したことにより、今回、当期純損失を計上するに至りました。

なお、株主のみなさまへの利益還元としては、平成20年5月に100億円規模の自己株式を取得したほか、同年12月には1株あたり20円の中間配当を実施しましたが、期後半における経済環境の激変により、期末配当については、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

ここで、当社が進めている事業構造改革という視点に立った今後の取り組みについてご説明いたします。

オリンパスグループの生産拠点



(平成21年6月現在)

生産体制のさらなるグローバル化

まずは、生産体制です。少し前までは、主力製品の製造拠点は国内に置き、一部デジタルカメラや顕微鏡、外科内視鏡のみをアジアや欧州で生産していましたが、近年、生産拠点のグローバル化を加速させています。

例えば、北米地域では平成17年のR/Dテック社買収により工業用の非破壊検査装置の生産拠点が2箇所、さらに平成20年のジャイラス社の買収により外科製品を中心とする医療事業関連の生産拠点が5箇所加わりました。

また、欧州地域では平成20年に医療事業関連の製品を製造するチェコ工場を設立しています。アジアにおいては、平成20年にベトナム工場を設立しました。ここではすでに映像事業のデジタルカメラのレンズユニットの生産を開始し、今後、医療用の内視鏡関連製品の製造も行います。

今後はこうしたグローバルな生産拠点を有効かつ効率的に活用することをさらに検討し、必要であれば、ベトナム工場にみられるように事業分野を越えた生産拠点も検討したいと思えます。

また、生産体制のグローバル展開は、為替変動への対応力という観点からも非常に重要なポイントとなります。当期は

特に下半期における急速な円高の進行の影響を大きく受けました。当社のように輸出比率の高い企業においては、為替の動向が決算の数字に大きく影響します。これまで財務的な面から、為替変動リスクへの対策は行ってきましたが、生産拠点のさらなるグローバル化は、為替変動にとっても有効であると考えています。

平成22年3月期の取組み

次に、今後の各事業の取組みについてお話しします。

まず映像事業では、将来を担う戦略商品「マイクロフォーサーズ」システムを採用したレンズ交換式デジタル一眼「オリンパス・ペンE-P1」を発売します。「オリンパス・ペン」という名称は、オリンパスが50年前に発売し、カメラ大衆化の先駆けとして一世を風靡したハーフサイズカメラの名称として使われていたものです。当時はハーフサイズ、そして今回は「マイクロフォーサーズシステム規格」という、カメラを小型化して手軽に撮影を楽しめる特徴ある形態、独創的な機構、普遍的な魅力のあるデザインの採用で、より多くの人に写真の楽しさやカメラを持つ喜びを味わっていただきたい、という思いをこめて、この名を冠しました。この製品の発売により、



レンズ交換式デジタル一眼
「オリンパス・ペン E-P1」
「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した
新世代「マイクロ一眼」
小型軽量かつ上質なデザインに、高品位動画と
音声記録、簡単操作を実現

デジタル一眼初心者から、ハイアマチュア、プロフェッショナルのサブカメラとしても幅広くご満足いただけるよう、新たな市場の創出を図っていきます。

次に医療事業ですが、従来から打ち出してきたとおり成長の著しい外科領域を中心にさらなる強化を図っていきます。近年では、患者さんへの負担が少ない内視鏡による低侵襲治療の普及に伴い、専用の「内視鏡外科手術室」を持つ医療機関が増えてきています。当社では、内視鏡手術に使用するビデオシステムから高周波・超音波を使用した治療用装置まで幅広い機器を集中制御できるITを含んだ全体のシステムを提供することで、この手術室の効率運営をサポートしています。

ライフサイエンス事業については、従来は、主として分析機と顕微鏡の2つのビジネスで構成されていましたが、すでに発表したとおり、分析機について、この8月に米国ベックマン・コールター社の企業グループへ事業を譲渡する予定です。

一方の顕微鏡分野は、「バイオ・イメージング・マイクロスコープ」と呼んでいる「生物顕微鏡」が大きな柱となっています。加えて、がんの研究等で期待される、生きた細胞内の物質の動きを観察する「ライブセル・イメージング」分野、あるいは遠隔診断等を想定した「クリニカル・デジタル」といった分野も大変期待されており、こういった領域にリソースを

集中させていきます。

子会社のITX(株)では、平成20年12月に発表をした構造改革を着実に進めています。ITX(株)の売上の約60%を占める携帯電話販売事業では、採算性の高い直営店の比率を高める取組みにより、平成21年3月期には過去最高益を計上するなど改善が図られています。今後は、キャピタルゲインを目的とした投資育成事業からは撤退し、情報通信サービスの中核と位置づける「テレコム事業」と医療情報ヘルスケア分野やネットワークソリューション分野等でサービスを提供する「サービス&ソリューション事業」の領域に注力し、さらなる収益力の強化を目指します。すでに、テレコム事業では、本年5月に他社の携帯電話販売事業を譲受け拡充を図ることで、各エリアでの販売チャネルの強化を行いました。また、オリンパスグループの新事業創生エンジンとしての役割は、今後も継続していきます。

持続的成長と新規事業創生

最後に「新規事業」についてですが、当社の持続的な成長を考えたとき、顕微鏡、カメラ、内視鏡と言った既存事業に続く新しい事業の柱が必要であり、「新事業創生」は当社の重要な経営課題の一つです。

しかし現在のような経済環境下においては、慎重に取り組

まなければなりません。今後は、今まで投資した事業をしっかりと立ち上げることに注力していきたいと思えます。すでに芽が出始めている事業については、当社の既存事業とのシナジーを活用し、追加投資を抑えた形で、事業計画を前倒しできるよう努めていきます。

新規事業の進め方という点では、特に早期育成が肝要ですが、大変有望なものがあると認識しています。例を挙げますと、「廃棄プラスチックのリサイクル事業」「医療費削減支援事業」があります。

「廃棄プラスチックのリサイクル事業」は、主に医療廃棄物を再生油等へリサイクルし、二酸化炭素の発生を抑えながら油化する独自技術を有しています。この技術を応用して、廃棄プラスチックを多量に排出する企業向けに、その企業自ら廃棄プラスチックのリサイクルが可能となるプラントの販売事業も立ち上げています。国は、温暖化ガス排出量削減の狙いから、廃棄プラスチックの再処理を事業者が義務付ける仕組みを検討しており、このビジネスは、こうした国の指針に沿ったものになっています。

「医療費削減支援事業」においては、健診データやレセプト(診療報酬明細書)のデータベース化と解析業務を扱い、医療費の分析や健保加入者の実態調査、次年度の健康診断計画の作成、メタボリック症候群予防のためのレシピ提供を行っています。そのほか、病院・薬局・ジェネリック薬品

検索のサービス提供等、様々な形で健康保険組合の活動の効率化を支援しています。

このように、国の政策や市場ニーズ等、事業を取り巻く環境も整ってきていますので、これらの新規事業の立ち上げをきちんと進めていきます。

黒字回復に向けて

本来はこの4月を起点とする3年間の経営基本計画を編成する予定でしたが、急激な環境変化により、生産調整等、その環境変化への対応を先行させて進めてきました。以上のような取組みを通して、平成22年3月期は、黒字化を見込んでいます。

平成22年3月期も、経営環境は決して楽観できる状況ではありません。短期的な費用の削減にとどまることなく、あらゆる角度から抜本的に構造改革に取り組み、強固な体制を築くための年としていきたいと考えています。

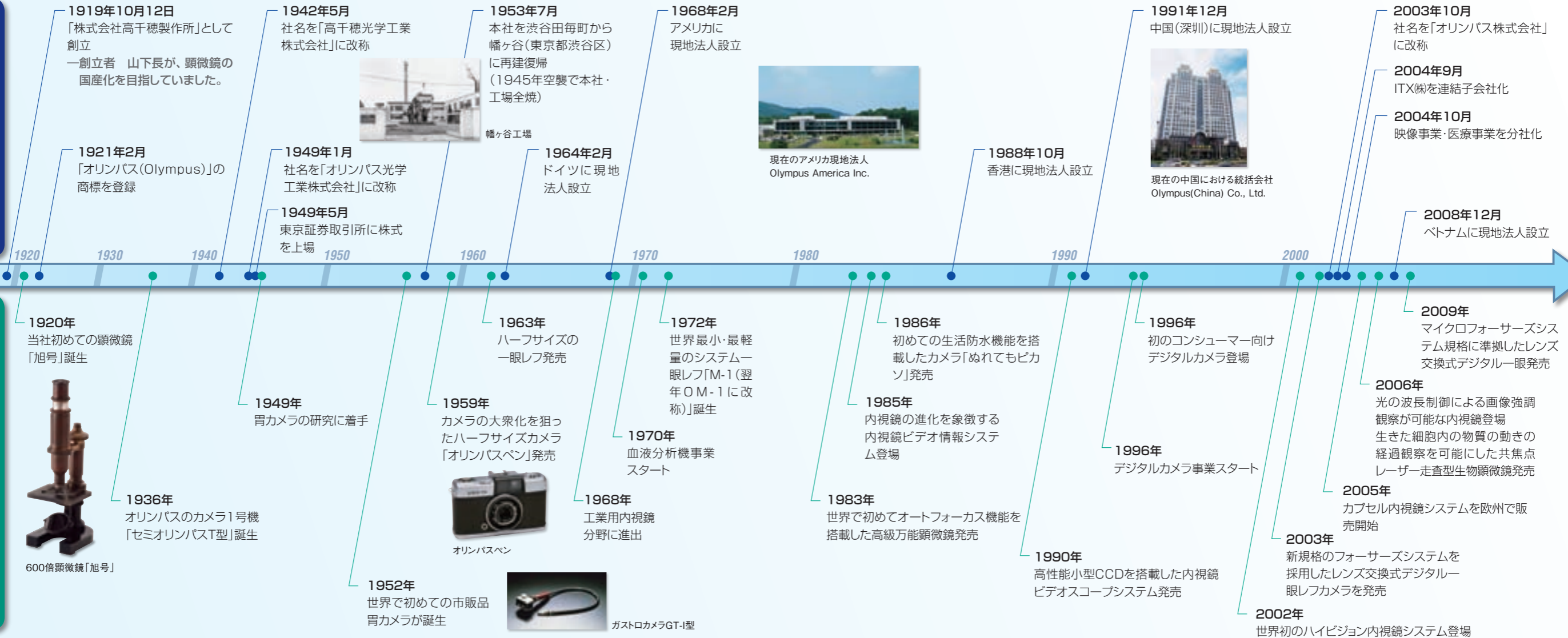
株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

オリンパス90年のあゆみ

平成21年10月、オリンパスは創立90周年を迎えます。顕微鏡事業からスタートしたオリンパスは、光学技術を基盤として映像、医療、ライフサイエンスなどの分野で、人々の健康で幸せな生活の実現に向けた新しい価値を創造してきました。それは、今を見つめ、明日を生きるさまざまな挑戦の歴史でもありました。

会社トピック

事業トピック





創立90周年事業「オリンパス・スペース・プロジェクト」を実施

～「JAXA宇宙飛行士・若田光一」さんがデジタル一眼レフカメラ「E-3」で宇宙から地球を撮影～

オリンパスはこれまで、危機に瀕する地球環境、また地球上に生活する動物たちの生態の記録映像をご紹介しますなど、かけがえのない地球の大切さを訴えてきました。そして創立90周年を迎える本年、「私たちが生きるこの星、地球」を宇宙から見つめ、若田光一宇宙飛行士が撮影した美しい地球の映像を通して、かけがえのない地球の大切さを人々にさらに強く訴えていきます。

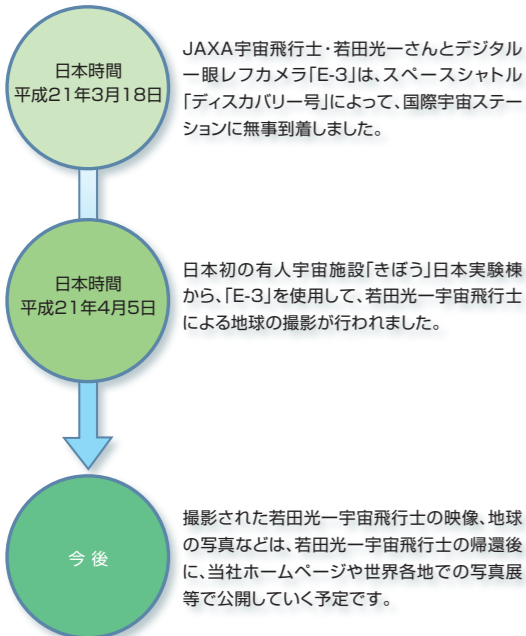


「きぼう」日本実験棟での若田光一宇宙飛行士と「E-3」



宇宙仕様の「E-3」システム

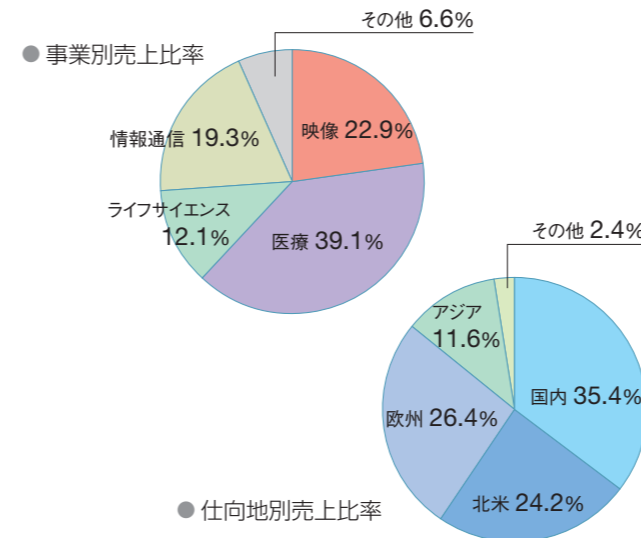
スペース・プロジェクト実施内容と進捗



当期の連結売上高は、医療事業が堅調に推移したものの、期後半における世界的な景気悪化の影響や円高の急速な進行等により、前期比13.1%減の9,808億3百万円となりました。

営業利益については、為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、前期比69.3%減の345億87百万円となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主因に前期比80.2%減の183億90百万円となりました。また、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損、当社子会社株式について関係会社株式評価損を計上したことに伴う当該子会社に係るのれんの一括償却等による特別損失を1,103億82百万円計上したほか、法人税等が258億70百万円発生したこと等により、当期純損失が1,148億10百万円(前期は579億69百万円の当期純利益)となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。



コンパクトデジタルカメラ「μTOUGH-8000」
「防水・防塵」「耐落下衝撃」「耐低温」のタフな性能を備え、過酷な環境でも使用できるコンパクトデジタルカメラ

映像事業

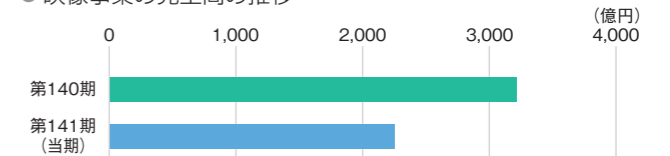
映像事業の連結売上高は2,244億60百万円(前期比30.0%減)、営業損失は51億31百万円(前期は330億86百万円の営業利益)となりました。

デジタルカメラ分野は、コンパクトカメラにおいて、防水・防塵、耐衝撃・耐荷重、低温動作保証の3大機能を特長とした「μTOUGH (ミュータフ)」シリーズの販売が堅調に推移したほか、デジタル一眼レフカメラにおいて、クリエイティブな写真表現を可能にするアートフィルター機能を搭載した新機種「E-30」「E-620」を発売しましたが、為替の影響や世界的な景気の悪化に伴う需要低下による販売台数の減少を主な要因として減収となりました。

録音機分野では、期前半において、パソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek (ボイスレック)V」シリーズ等が順調に推移したものの、期後半にかけて、世界的な景気後退の影響を受け、減収となりました。

営業損益については、販売管理費や在庫の削減に努めましたが、世界的な消費低迷に伴う販売台数の減少や販売単価の下落によるデジタルカメラの売上減少をカバーしきれず、損失を計上しました。

● 映像事業の売上高の推移





内視鏡統合ビデオシステム
「VISERA Proシステム」
ハイビジョン画像の実現と様々な臨床科の共通システムとして手術室の効率運営をサポート

医療事業

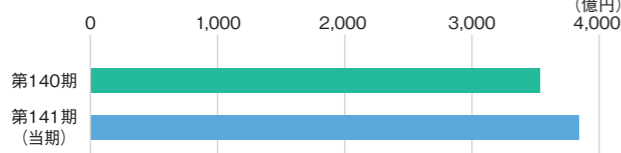
医療事業の連結売上高は3,838億28百万円(前期比8.7%増)、営業利益は750億43百万円(前期比23.8%減)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内外ともにハイビジョン対応のビデオスコープの販売が堅調であったものの、為替の影響により、医療用内視鏡分野全体としては減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内では内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA Pro (ピセラ・プロ)システム」が売上を牽引したほか、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻カテーテルが売上を拡大しました。海外では北米を中心に内視鏡手術統合システムや生検鉗子等のサンプリング系処置具が好調であったことに加え、平成20年2月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わり、外科や内視鏡処置具等の分野全体としては増収となりました。

営業利益については、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加と為替の影響等により減益となりました。

● 医療事業の売上高の推移



共焦点レーザー走査型顕微鏡
「FLUOVIEW FV1000」
ツインスキャンシステムを搭載することで、生きた細胞へのレーザーによる光刺激とその反応の同時観察を可能に

ライフサイエンス事業

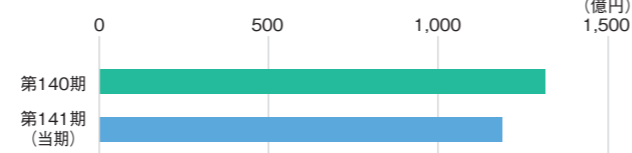
ライフサイエンス事業の連結売上高は1,188億19百万円(前期比9.6%減)、営業利益は47億60百万円(前期比31.9%減)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡において、国内の教育実習用顕微鏡や米国の共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW (フロービュー)」シリーズの販売が好調でしたが、工業用顕微鏡が景気悪化に伴う自動車や半導体関連等の設備投資抑制の影響により大幅に減収となったことを主な要因として、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、欧米を中心に生化学自動分析装置の小型機および中型機が売上を伸ばしたほか、欧米での輸血用試薬や消耗品の販売も好調であったものの、国内の売上が伸び悩み、減収となりました。

営業利益については、円高の進行とマイクロイメージング分野の売上高の減少により、全体としては減益となりました。

● ライフサイエンス事業の売上高の推移



情報通信サービスを基盤とした、オリンパスグループの新事業創生エンジン

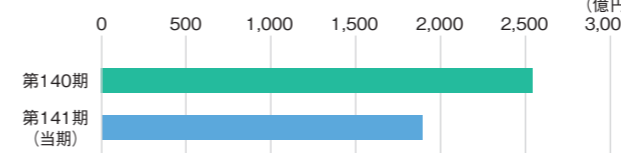
情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,889億54百万円(前期比25.7%減)、営業利益は9億7百万円(前期比69.8%減)となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、通信事業者の料金プラン変更の影響により携帯電話の買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益については、携帯電話販売事業において採算性の高い直営店比率を上昇させたことや、携帯電話端末の値引きの抑制等によって売上総利益率が改善したほか、自動車アフターマーケットビジネスにおいてもコスト削減を進めました。しかしながら、前期に進めた投資育成有価証券の売却益が減少したこと等に伴い減益となりました。

● 情報通信事業の売上高の推移



人工骨補填材「オスフェリオン 60」
従来品より気孔率を下げることで初期強度が向上し、「自分の骨への置換」を実現する高純度のβ-リン酸三カルシウムを主成分とする骨補填材

その他事業

その他事業の連結売上高は647億42百万円(前期比6.5%減)、営業損失は139億63百万円(前期は9億17百万円の営業利益)となりました。

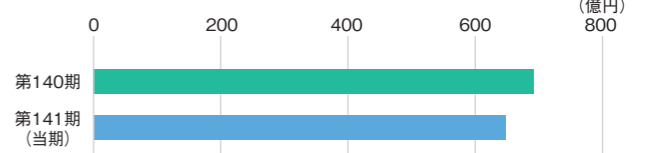
非破壊検査機器分野は、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波検査機器の販売が好調でしたが、世界的な景気悪化による製造業の投資抑制の影響を受け、工業用内視鏡は減収となり、非破壊検査機器分野全体としても減収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているインクジェット方式の高速プリンタにおいて、新製品を発売したほか、既存製品の販売台数も伸び、増収となりました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内で骨移植術の保険適用対象となったことに加え、欧州および中国向けの販売を開始したことにより売上を拡大し、増収となりました。

営業損益については、前期に連結した子会社ののれん償却費やITX(株)におけるポートフォリオ見直し等の構造改革に関連する費用が増加した影響等により、損失を計上しました。

● その他事業の売上高の推移



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	474,767	543,305
固定資産	631,551	815,044
有形固定資産	163,113	150,036
無形固定資産	264,620	404,030
投資その他の資産	203,818	260,978
資産合計	1,106,318	1,358,349
■ 負債の部		
流動負債	341,905	662,454
固定負債	595,629	328,019
負債合計	937,534	990,473
■ 純資産の部		
株主資本	218,914	356,564
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	110,407	237,817
自己株式	△ 12,874	△ 2,634
評価・換算差額等	△ 57,550	△ 213
その他有価証券評価差額金	△ 1,457	6,320
繰延ヘッジ損益	△ 1,330	34
為替換算調整勘定	△ 54,763	△ 6,567
少数株主持分	7,420	11,525
純資産合計	168,784	367,876
負債及び純資産合計	1,106,318	1,358,349

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	980,803	1,128,875
売上原価	519,580	619,396
売上総利益	461,223	509,479
販売費及び一般管理費	426,636	396,856
営業利益	34,587	112,623
営業外収益	11,622	8,983
営業外費用	27,819	28,521
経常利益	18,390	93,085
特別利益	691	4,111
特別損失	110,382	2,584
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 91,301	94,612
法人税、住民税及び事業税	25,465	38,952
法人税等調整額	405	△ 2,192
少数株主損失(△)	△ 2,361	△ 117
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 114,810	57,969

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,628	89,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,728	△ 304,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,751	164,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,435	△ 4,405
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	12,714	△ 55,301
現金及び現金同等物の期首残高	119,842	174,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 6	△ 237
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	—
現金及び現金同等物の期末残高	132,720	119,842

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	48,332	73,049	237,817	△2,634	356,564	6,320	34	△6,567	△213	11,525	367,876
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			1,567		1,567						1,567
当期変動額											
剰余金の配当			△10,749		△10,749						△10,749
当期純損失(△)			△114,810		△114,810						△114,810
米子子会社の退職給付債務処理額			△3,418		△3,418						△3,418
自己株式の取得				△10,240	△10,240						△10,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,777	△1,364	△48,196	△57,337	△4,105	△61,442
当期変動額合計	—	—	△128,977	△10,240	△139,217	△7,777	△1,364	△48,196	△57,337	△4,105	△200,659
平成21年3月31日残高	48,332	73,049	110,407	△12,874	218,914	△1,457	△1,330	△54,763	△57,550	7,420	168,784

Point

◆資産の部

のれんや顧客関連資産等の無形固定資産の償却、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資その他の資産の減少等により、資産合計は前期末と比較して2,520億円減少しました。

◆負債の部

支払手形及び買掛金、未払金の減少等により、負債合計は前期末と比較して529億円減少しました。

◆純資産の部

主に株主還元として実施した自己株式の取得のほか、利益剰余金の減少、為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等の減少により、純資産合計は前期末と比較して1,991億円減少しました。

◆売上高

医療事業が堅調に推移したものの、期後半における世界的な景気悪化の影響や円高の急速な進行等により、売上高は前期と比較して1,481億円の減収となりました。

◆営業利益

為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、営業利益は346億円となりました。

◆経常利益

営業利益の悪化を主因として、経常利益は184億円となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少等が減少要因となったものの、減価償却費およびのれん償却額等が増加要因となり、資金の増加は416億円となりました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻、投資有価証券の売却および償還等が増加要因となったものの、有形固定資産の取得および子会社株式の取得等が減少要因となり、資金の減少は207億円となりました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れ等が増加要因となったものの、短期借入金の純減少、自己株式の取得および配当金の支払額等が減少要因となり、資金の減少は38億円となりました。

	当期末 (平成21年3月31日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	86,631	339,804
固定資産	540,979	449,049
有形固定資産	47,253	37,465
無形固定資産	4,554	7,965
投資その他の資産	489,172	403,619
資産合計	627,610	788,853
■ 負債の部		
流動負債	102,413	372,921
固定負債	431,198	171,364
負債合計	533,611	544,285
■ 純資産の部		
株主資本	94,182	251,398
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	△ 14,325	132,651
自己株式	△ 12,874	△ 2,634
評価・換算差額等	△ 183	△ 6,830
その他有価証券評価差額金	△ 23	6,341
繰延ヘッジ損益	△ 160	△ 13,171
純資産合計	93,999	244,568
負債及び純資産合計	627,610	788,853

	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	105,115	113,871
売上原価	58,358	58,299
売上総利益	46,757	55,572
販売費及び一般管理費	59,102	61,087
営業損失(△)	△ 12,345	△ 5,515
営業外収益	31,309	52,313
営業外費用	13,408	8,534
経常利益	5,556	38,264
特別利益	3,075	461
特別損失	145,774	1,707
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 137,143	37,018
法人税、住民税及び事業税	△ 804	△ 3,924
過年度法人税等	-	1,049
法人税等調整額	△ 112	△ 1,415
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 136,227	41,308

会社概要 (平成21年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日

資本金 483億32百万円

従業員数 36,503人(連結)
3,308人(単体)

本店 〒151-0072
東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

本社事務所 〒163-0914
東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
(03)3340-2111(代表)
<http://www.olympus.co.jp>

事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、
駿東郡(静岡県)、西白河郡(福島県)

支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所 仙台、さいたま、千葉、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、
松山、岡山、鹿児島

海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

事業内容 **〈映像事業〉**
デジタルカメラ、録音機の製造販売

〈医療事業〉
医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具の製造販売

〈ライフサイエンス事業〉
生物顕微鏡、臨床血液分析システム、工業用顕微鏡の製造販売

〈情報通信事業〉
携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、
モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの
開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連
装置・電子機器の販売

〈その他事業〉
工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナの
製造販売、システム開発ほか

役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長 菊川 剛

取締役副社長執行役員 大久保 雅治

取締役副社長執行役員 山田 秀雄

取締役専務執行役員 森 篤治

取締役専務執行役員 鈴木 正孝

取締役常務執行役員 柳澤 一向

取締役常務執行役員 高山 修一

取締役常務執行役員 塚谷 隆志

取締役常務執行役員 森 久志

取締役常務執行役員 渡邊 和弘

取締役執行役員 西垣 晋一

取締役執行役員 川又 洋伸

社外取締役 藤田 力也

社外取締役 千葉 昌信

社外取締役 林 純一

常勤監査役 今井 忠雄

常勤監査役 小松 克男

社外監査役 島田 誠

社外監査役 中村 靖夫

常務執行役員 五味 俊明

常務執行役員 栗林 正雄

執行役員 斎藤 隆一

執行役員 唐木 幸一

執行役員 齊藤 典男

執行役員 川田 均

執行役員 正川 仁彦

執行役員 川俣 尚彦

執行役員 笹 宏行

執行役員 中嶋 正徳

執行役員 西河 敦

執行役員 依田 康夫

執行役員 エフ・マーク・ガムス

執行役員 マイケル・シー・ウッドフォード

執行役員 窪田 明

執行役員 竹内 康雄

執行役員 古閑 信之

執行役員 林 繁雄

株式状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	271,283,608株
株主数	13,342名

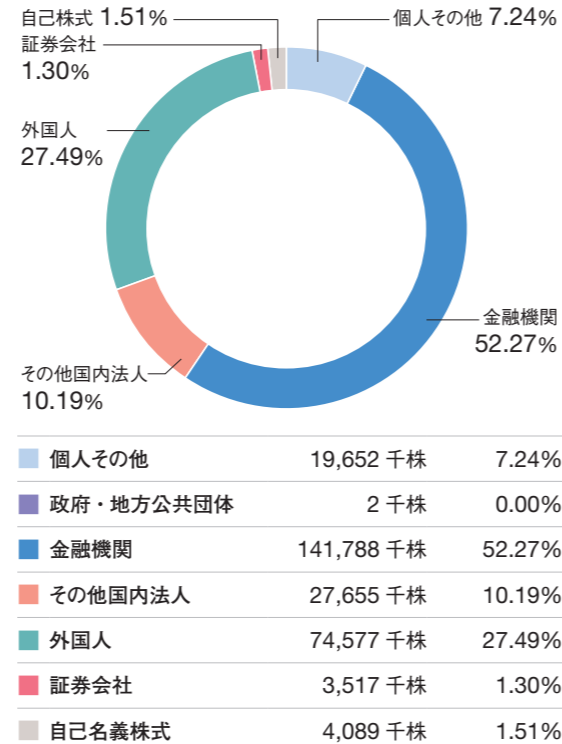
大株主 (平成21年3月31日現在)

日本生命保険相互会社	22,426 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,898 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,170 千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,894 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	10,238 千株
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	9,392 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004 千株
株式会社三井住友銀行	8,350 千株
テルモ株式会社	6,811 千株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月	電話お問合せ	0120-78-2031(フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会・期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日	取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

株式の分布状況 (平成21年3月31日現在)



単元株式数の変更に関するお知らせ

平成21年5月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

- この変更に伴い、平成21年5月1日をもって、東京証券取引所における売買単位は1,000株から100株に変更されました。
- 特別口座に記録された株式は、証券市場で売却することができません。100株以上1,000株未満の株式をご所有であった株主様が、当社株式を売却するためには、証券会社等に一般口座を開設していただき、特別口座から一般口座に振替をしていただく必要がございます。なお、100株未満の株式をご所有の株主様は、従来どおり買取請求のお申出が可能です。
- 既に証券会社等の一般口座に当社株式が記録されている株主様につきましては、手続きは不要です。

※ 詳しくは、お取引の証券会社等にお問合せください。

株主様のお名前等に使用する文字に関するお知らせ

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録しています。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せください。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。